

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 9 月 14 日現在

機関番号：37407

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K10632

研究課題名(和文)熊本地震後の高齢者の健康とソーシャルキャピタルのあり方に関する研究

研究課題名(英文)Elderly Health and Social Capital after the 2016 Kumamoto Earthquakes

研究代表者

福本 久美子(FUKUMOTO, KUMIKO)

九州看護福祉大学・看護福祉学部・教授

研究者番号：40465787

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：研究目的は、熊本地震後の高齢者の健康とソーシャルキャピタル(以下「SC」)の醸成のあり方を提言することである。一次(質的)と二次(量的)調査の結果、一次では、地震前からの地縁的なSCによって人命救助、交流の場や神社等が復興したこと、地域外からの支援と交流が復興に役立ったことなどであった。二次(被災5年半後)結果から、SCは生活の再建に役立つ一方、マイナスの傾向があり、外部からの支援はプラス傾向であった。未だ生活の再建ができていない人も存在した。今後は、地縁的なSCとともに地域のエリアを越えたボランティア的な自主的な仕組みを取り入れるなど、地域の健康とSCのあり方を検討し模索する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、熊本地震から2年後(質研究)と5年半後(量研究)に健康とSCに関する調査を行った。この結果、生活の再建にとってSCの役割はプラスとマイナスの側面があったこと、地域外の支援がプラスに働く傾向があることなどが明らかになった。また、地域に存在している神社やお城、祭り等が復興のシンボルとなり、前向きな気持ちにさせ、新たなSCの醸成にとって必要な要素であることが示唆された。本研究は被災地の一部が対象であり、限界もある。しかしながら、今後の災害研究への新たな視点と追跡研究の必要性が求められた。災害復興過程で、SCのプラスの側面を強調するだけでなく負の側面も踏まえ、支援する必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：We aimed to provide suggestions for the promotion of elderly health and social capital (SC) after the 2016 Kumamoto earthquakes. Qualitative survey revealed that SC based on personal connections within the community before the disaster was essential to save residents' lives and reconstruct places for socialization, shrines, and other community spaces. Quantitative survey, which was conducted 5 and a half years after the disaster, revealed that SC was shown to be helpful for life restoration, but there were also negative tendencies related to it, whereas tendencies related to external support were positive. At the time of the study, some residents had yet to rebuild their lives after the disaster. It may be necessary to further discuss community health and SC, and explore measures to promote them, such as adopting a framework for people to expand volunteer and independent activities beyond communities, in addition to focusing on SC based on personal connections within each.

研究分野：公衆衛生看護

キーワード：熊本地震 健康 ソーシャルキャピタル 生活の再建

1. 研究開始当初の背景

近年、わが国では、大規模な地震・火山噴火・集中豪雨などによる災害が多発し、多くの死傷者や被災者が発生している。このような大規模災害やそれに伴う住民の避難に対し、日本学術会議社会学委員会では、災害によってコミュニティを成立させるために必要なもの（『自然環境』『インフラ環境』『経済環境』『社会環境』『文化環境』）すべてを失う危機状況であることを示している¹⁾。災害発生後、行政機関が機能するまで、全ての被災者が自助や互助によって生命を守らなければならない。さらに、高齢者などの「災害弱者」は、情報などの支援が届きにくく、一層の困難に陥ることになる。このような中、良好なソーシャル・キャピタル(以下「SC」と表記)が存在すると、地域の互助機能が十分に発揮され、72 時間を生きぬくことができるとされている。また、復旧復興の過程でも、良好な SC の存在が精神的な健康を維持し、災害前のくらしの再建に役立つことも報告されている^{2) 3)}。したがって、災害復興における良好な SC は重要な資源と言える。一方、災害前の時点ですでに社会の辺縁に位置する人々は、強い SC を持つ他のグループによってさらに社会から取り残され、再建の輪から外されることによって、その復興が遅れると言われている³⁾。つまり、個人や地域の SC のありようが、災害復興過程でくらしの再建に影響し、健康格差にもつながると言える。

さて、2016 年 4 月の熊本地震の被害状況は、人的被害(死者 140 人、重軽傷者 2,516 人)、住家被害(全壊 8,302 棟、半壊 31,219 棟、一部破損 134,985 棟)となっている⁴⁾。避難所数及び避難者数のピーク(2016 年 4 月 17 日 0930 時点)では、避難所 855 か所が開設され、183,882 人の住民が避難した。さらに、熊本地震は、頻回な地震への恐怖などから指定避難所に行かず、損壊した自宅や自宅周辺の空き地などで車中泊する高齢者は多く、支援が不十分だったと考えられ、問題が明らかになりにくい特徴があった。このような甚大な被害の復旧復興は数年間が必要とされており、発災当時から時間の経過とともに、住民の健康や生活支援に関する課題も変化する。国内の先行研究において、災害後の高齢者の健康と SC に関する研究報告が充分とはいえず、特に熊本地震後の研究報告はみられず、本研究の学術的な意義が大きいと考えた。

2. 研究の目的

熊本地震からの復興過程における高齢者の健康と SC の醸成と行政保健師等の支援のあり方について、検討することである。

3. 研究の方法

研究の方法は、質的研究(第一調査)と量的研究(第二調査)とした。

(1) 第一調査:被災地住民を対象とした半構成面接法による質的調査であり、調査期間は 2018 年 12 月～2019 年 1 月とした。調査対象は、震源地である熊本県上益城郡益城町の A 地区高齢者(以下[A])12 名と B 地区の小学生を持つ保護者(以下[B])5 人であり、いずれも機縁法により選定した。調査内容は、熊本地震の被災状況や前後の健康と SC 等。分析方法は、インタビュー内で出された発言を関係者で帰納法的分析をおこなった。倫理的配慮は本学倫理委員会の承認(N030-016)を得た。

(2) 第二調査:

①調査対象者は、被災自治体のうち、「熊本県上益城郡益城町 H 地区住民 130 名」と「甲佐町 F 地区住民 100 名」とした。両地区とも、発災前から地区の公民館等で住民主体の介護予防教室などでつながりを重視する活動を行っていた地域である。

②調査方法:地域の区長が「自記式無記名質問調査票」を配布し、郵送法により回収した。

③調査期間:令和 3 年 11 月中旬から 12 月末。

④調査内容:対象者の基本属性(年齢、性別)、地震前後の家族構成、居住年数、被災状況は住宅の損壊状況(全壊、大規模全壊、半壊、一部損壊)と、仮設住宅入居の有無と期間、主観的健康観、経済的ゆとり、SC に関する項目は JAGES(日本老年学的評価研究)プロジェクトが開発した SC 指標 11 項目⁵⁾。その内容は、市民参加(ボランティア、スポーツ関係、趣味関係、学習・教養、特技や経験を他者に伝える活動)5 項目、社会的連帯(地域への信頼、愛着、他人の役に立つ)3 項目、互酬性(心配事や愚痴を聞いてくれる人、心配事や愚痴を聞いてあげる人、病気で数日間寝込んだ時に世話をしてくれる人)3 項目である。市民参加項目は「月 1 回以上・年数回・なし」、社会的連帯に関する項目は 5 件法、互酬性項目は有無を算出した。加えて、地縁的組織への加入状況や交流の機会。復興に関する項目は、「生活の再建ができたか」「地域のつながりが必要か」「つながりが活かされたか」「地区外の支援を受けたか」「地区外の支援が必要か」「神社の復興」、「前向きにさせたものの有無と内容」とした。「前向きにさせたものの内容」は、「家族の存在、子ども達の成長、地域の神社、熊本城の復興、地域での行事、地域の集会、ふるさとの景色、特定の樹木や花、ボランティア・サークル活動、情報提供、その他」の 11 項目とした。

なお、「生活再建」とは災害によって壊れた個人のくらしを立て直すこととし、「つながり」とは人と人の関係・結び付き・連帯・きずなを言い、この文脈では、SC 項目内の社会的連帯や互酬

性を同義語とした。

⑤分析方法：各項目に関する単純集計後、基本属性である年齢を3分類(60歳未満、60～74歳、75歳以上)に分け、SC等の各項目についてクロス集計・ χ^2 二乗検定を行った(有意水準 $P \leq 0.05$)。さらに、生活の再建を従属変数とし、「地域のつながり、地区外の支援、神社の復興、地域の神社、熊本城の復興、ふるさとの景色、特定の樹木や花、家族の存在、子供たちの成長、地域の行事、地域の集会、ボランティア・サークル活動、情報提供」を独立変数とし、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。統計解析はSPSSVer. 26を用いた。

⑥倫理的配慮は、本学倫理委員会の承認後、実施した(承認番号：03-017)。

4. 研究成果

(1) 第一調査(質的調査)の成果

対象者概要とインタビュー結果は、表1・2に示した。A地区の対象者は地区に20年以上居住している高齢者であり、B地区の対象者はB地区小学校のPTA会員であり、居住年数は短い。A地区は地震前から「地域消防団」という地縁組織や地域内の神社での行事や祭りという地縁関係に基づく強いつながりが存在していた。高齢者は、地縁的な強いSCにより助けられ、その存在と役割に感謝していた。外部支援者からの声掛けで高齢者の集まりの会「絆の会」の発足や倒壊した神社の復興等により地域のSCを醸成していた。B地区はPTA組織という地縁的だが弱いつながりと考えられる。被害の状況等に差があり、声をかけにくい、日々の生活に追われ互いの気持ちを吐き出す場がないことなど複雑な感情を述べていた。地域外の第三者による被災者の語りの場が復興にプラスの影響を与えたことも述べていた。また、子供を通じたつながりとSNSによる情報交換を行い、そのことが生活の再建に役立ったことも述べていた。

表1 対象者の概要

	A地区(12人)		B地区(5人)	
	年代	65～74歳 75歳以上	7人 5人	40歳代
家族構成	3世代同居	4人	3世代同居	2人
	核家族	8人	核家族	3人
被害状況	全壊	10人	全壊	1人
	大規模半壊	1人	大規模半壊	0人
	一部損壊	1人	一部損壊	3人
	被害なし	0人	被害なし	1人
居住年数	5年未満	0人	5年未満	1人
	5～10年	1人	5～10年	2人
	10～20年	1人	10～20年	1人
	20年以上	10人	20年以上	1人

以上のことから、以下のように考察した。

①被災者の年代によって、被災状況の

差、地震前からの地域のSC、個人の拠りどころ(家族等)、地域のシンボル(神社等)、災害発生後の外部支援が、復興過程に影響を及ぼしていた。

②A地区は個人や地域の強いSCと顔が見える関係があり、復興過程でシンボル(地域内の神社)を活用し新たな資源を形成していた。

③被災後の時間経過とともに、課題が変化し、変化に応じた支援の検討が必要である。

④被災状況の差や地域のSC・地域のシンボル(神社等)・外部支援は、復旧・復興過程に影響を及ぼしていることが考えられる。さらに、災害時に地域外から多くの支援を得、地域外との交流が生まれ開かれたSCとなっていることが考えられる。これらの結果を基に、

表2 インタビュー結果

	A地区	B地区
	地震前	定期的な地縁的行事 神社の祭り(持ち回りルール) 神社の清掃 地域に嫁いだ女性を囲む会 神社の隣の公民館 地域消防団の存在
地震	神社倒壊	学校避難所
地震後	家族・近所同士で声掛け 全壊者への気遣い 居場所を転々とした高齢者 地域消防の活躍(仕事を休み救助等) 神社の再建目標(寄付活動) 倒壊神社での炊き出し、祭りなど 絆の会発足(支援者からの提案) (作品販売収益を神社再建に寄付) 絆の会で介護予防活動(運動など) 同じ場所に住宅再建 地域エリアに復興住宅	SNSによる安否確認 声かけにくい(被害の違い) 車中泊→避難所→仮設 不安定な子供の様子 保護者同士の助け合い 子どものふつうの暮らしが目標 学校での取り組み(読み聞かせ等) 地域行事休止と再開困難 仕事 自宅再建を急ぐ
現在	神社を中心とした地域再生 明らかにってきた差 復興住宅に地域外から入居予定 新たな入居者との交流	学校を中心とした取り組み 明らかにってきた差 災害防止啓発活動 第3者に話を聞いてもらい楽になる

第二調査の調査項目として、基礎的項目「居住年数・被災状況・家族構成」、健康関連項目、地震前・後のSC関連項目として「信頼・愛着」・「集まる機会や場」・「ネットワークを構築する手段」、個人と地域の共通のシンボル「神社等」の有無と影響、居住地域外の人々との関係、復興過程の変化などがあげられた。

(2) 第二調査(量的調査)の成果

①調査対象者：調査票配布230名のうち、回答113名(回収率49.1%)であった。そのうち被災していないと回答した1名(年齢40代、居住年数1～2年)は除外し、112名(回答率48.7%)を分析対象とした。

表3 対象者の被災状況

	n	N=112	
		n	%
年代 (n=106)	60歳未満	35	31.3
	60～75歳未満	46	41.1
	75歳以上	25	22.3
被害状況 (n=112)	全壊	49	43.8
	大規模全壊	19	17.0
	半壊	16	14.3
	一部損壊	27	24.1
仮設入居 (n=112)	被害なし	1	0.9
	あり	52	46.4
入居期間 (n=51)	なし	61	53.6
	3か月～半年	1	0.9
	半年～1年	2	1.8
	1～2年	23	20.5
2年以上	25	22.3	

回答者の平均年齢65歳、標準偏差13歳、中央値67歳、24歳～92歳。性別は男性48名(43.6%)女性62名(56.4%)。家族構成のうち、災害前と現在の家族構成の「一人暮らし」は、災害前「一人暮らし」が11名(10.2%)現在「一人暮らし」は18名(16.5%)と増加していた。また、現在の住宅状況は、「持ち家」が103名(92%)であった。対象者の被災状況・仮設入居の有無・入居期間は表3のとおりである。

②年代別健康状態・経済的ゆとり感は表4、年代別SC項目の結果は表5のとおりである。
 ③生活の再建との関係(表6)は、「地区外の支援、ふるさとの景色」がプラスに「地域のつながり・神社の復興・特定の樹木や花」がマイナスに説明した(R²=0.297)。

表4 年代別健康状態・経済的ゆとり感

	N=106						p	
	60歳未満 (n=35)		60~74歳 (n=46)		75歳以上 (n=25)			
	n	%	n	%	n	%		
健康状態	とても健康	4	11.4	2	4.3	2	8.0	0.06
	まあまあ健康	27	77.1	36	78.3	13	52.0	
	あまり健康でない	2	5.7	8	17.4	8	32.0	
	健康でない	2	5.7	0	0.0	2	8.0	
経済的ゆとり	ゆとりあり	11	31.4	15	32.6	8	32.0	0.17
	どちらともいえない	9	25.7	15	32.6	2	8.0	
	ゆとりなし	15	42.9	16	34.8	15	60.0	

χ²検定

④震災後、前向きな気持ちにさせたものの有無は、「ある」と回答した人92名(82.1%)、「なし」13名(11.6%)、未記入7名(6.3%)。「ある」という回答は、60歳未満32名(91.4%)、60~74歳37名(82.2%)、75歳以上18名(90.0%)、回答者に統計学的な有意な差は認められなかった(P=0.424)。前向きな気持ちにさせた内容は、どの年代も「家族の存在」「子供の成長」が最も割合が高く、75歳以上では「地域の神社」「地域の行事」を次に選択し、60歳未満は、「ふるさとの景色」「熊本城の復興」を次に選択し、「情報提供」は18.8%選択した。

以上の第二調査の結果から、以下のことを考察した。

①第二調査は、発災後5年以上経過時点で実施したものであり、現時点では、仮設住宅への入居はなく、住宅を新築・修繕するなどの再建が行われていた。75歳以上の高齢者は、経済的ゆとり感のなさを回答している。災害前後の家族構成にも変化が生じ、配偶者の死亡などにより一人暮らし高齢者が増加した。しかしながら、災害後に転入した者も存在することから、新たな転入者を含むコミュニティの構築を模索する必要性を示唆している。

表5 ソーシャルキャピタル項目

		合計		60歳未満		60~74歳		75歳以上		P
		n	%	n	%	n	%	n	%	
市民参加(N=98)										
ボランティアG	月1回以上	8	8.2	1	2.9	6	14.3	1	5.0	0.139
	年数回	16	16.5	3	8.6	9	21.4	4	20.0	
	なし	73	75.3	31	88.6	27	64.3	15	75.0	
スポーツ関係G	月1回以上	20	20.4	2	5.7	10	24.4	8	36.4	0.018
	年数回	4	4.1	0	0.0	3	7.3	1	4.5	
	なし	74	75.5	33	94.3	28	68.3	13	59.1	
趣味関係G	月1回以上	19	19.4	3	8.6	11	26.8	5	22.7	0.063
	年数回	5	5.1	0	0.0	4	9.8	1	4.5	
	なし	74	75.5	32	91.4	26	63.4	16	72.7	
学習・教養G	月1回以上	2	2.1	1	2.9	1	2.4	0	0.0	0.387
	年数回	6	6.2	0	0.0	4	9.8	2	9.5	
	なし	89	91.8	34	97.1	36	87.8	19	90.5	
特技・経験伝えるG	月1回以上	3	3.1	2	5.7	0	0.0	1	4.8	0.348
	年数回	6	6.2	2	5.7	4	9.8	0	0.0	
	なし	88	90.7	31	88.6	37	90.2	20	95.2	
社会的連帯(N=101)										
信用できる	どちらでもない	59	58.4	21	61.8	26	57.8	12	54.5	0.958
	信用できない	31	30.7	9	26.5	14	31.1	8	36.4	
	人の役に立とうとする	11	10.9	4	11.8	5	11.1	2	9.1	
どちらでもない	人の役に立とうとする	53	52.5	24	70.6	18	40.0	11	50.0	0.003
	愛着がある	34	33.6	8	23.5	22	48.9	4	18.2	
	愛着がない	14	13.9	2	5.9	5	11.1	7	31.8	
どちらでもない	愛着がある	71	70.3	22	64.7	34	75.6	15	68.2	0.571
	愛着がない	16	15.8	5	14.7	6	13.3	5	22.7	
	愛着がない	14	13.9	7	20.6	5	11.0	2	9.1	
互酬性(N=106)										
愚痴聞いてくれる人	あり	99	96.1	35	100	41	91.1	23	100	0.068
	なし	4	3.9	0	0	4	8.9	0	0	
愚痴聞いてあげる人	あり	97	95.1	34	97.1	41	93.2	22	95.7	0.713
	なし	5	4.9	1	2.9	3	6.8	1	4.3	
看病してくれる人	あり	102	96.2	34	97.1	44	95.7	24	96.0	0.939
	なし	4	3.8	1	2.9	2	4.3	1	4.0	

χ²検定

②本地域のSCの実態についてJAGESプロジェクト⁵⁾の結果と比較した。JAGESの社会的連帯項目(信用68.6%、役だち52.1%、愛着79.1%)のうち「人の役に立とうとする」のみが52.5%であった。JAGESが開発したSC尺度は全国(702地域)の平均値であり、調査対象者は65歳以上の高齢者であるため、一概に比較することはできないが、高齢者に限定しても、社会的連帯項目は調査地域が低い結果であった。一方で、互酬性項目は上回っており、社会的連帯項目の役立ちたいという項目は60歳未満の年代で大きく上回っている。被災前の調査結果がないため、被災によってもたらされた結果とは言い切れないが、筆者らが、2017年12月に行った熊本県内の被災を受けなかった過疎地域の調査⁶⁾は、社会的連帯項目(信用66.1%、役だち53.7%、愛着77.4%)、互酬性項目(愚痴を聞いてくれる人99.2%、愚痴を聞いてあげる人95.3%、看病や世話98.7%)であり、その結果と比較すると、本研究の調査地域は高齢者の社会的連帯項目が低いことが明らかである。しかしながら、60歳未満の役に立ちたいという意識が特に高い傾向であった。このことから、災害によって地域への愛着や信頼が薄れたと推察される。

表6 生活の再建との関係

変数	β	p
地域のつながり	-0.355	<0.001
地区外の支援	0.300	0.002
神社の復興	-0.258	0.006
ふるさとの景色	0.291	0.002
特定の樹木や花	-0.231	0.013

調整済みR²=0.297, n=89

従属変数: 生活の再建

独立変数: 地域のつながり、地区外の支援、神社の復興、地域の神社、熊本城の復興、ふるさとの景色、特定の樹木や花、家族の存在、子どもたちの成長、地域での行事、地域の集会、ボランティア・サークル活動、情報提供

③現時点の生活の再建に寄与した事柄としては、「地区外の支援、ふるさとの景色」がプラスに「地域のつながり、神社の復興、特定の樹木や花」がマイナスに説明した(R²=0.297)。このことは、地域のつながりの強さが負担になることもある³⁾ことを示す結果と言える。発災初期の段階では、地縁的な仕組み(消防団の人命救助、声掛けなど)が役割を發揮した。さらに、お宮や公民館等の復興や、その場を中心に祭りを再開するなどを行い、地域内のSCの醸成を図っていた。しかし、このような地縁的な仕組みは、負担感を与えたことを示す結果とも推察される。地域内

の SC が強いほど、自身の家族や仕事よりも地域の事を優先しなければならない義務が負担となり、その負担感が結果に表れたと推察される。このような結果は、SC の強さがプラスの側面だけでなく、排除や苦痛のようなマイナスにつながることも示唆している。

反対に、地域外からの支援は負担感を減らすことになり、生活の再建にプラスにはたらいっている。大規模災害は、だれもが被災し、災害地域内だけで復興することは難しく、地域外の第3者の支援は重要な意味がある。地域外の第3者の支援のあり方は課題も指摘されているが、日常的に地域エリアを越えた交流によって新たなコミュニティの構築につながると考えられる。災害後の復興に、地域外からの支援が役立ったことは、災害がより開かれたコミュニティに変化するきっかけになると考えられる。

④前向きにさせた事柄の有無は、多くの人が「あり」と答えており、その内容に関する割合は、どの年代も「家族の存在」「子供の成長」が最も高かったが、高齢者ほど「地域の行事」「神社」「地域の集会」を選択し、60歳未満は、「ふるさとの景色」「熊本城の復興」を次に選択していた。さらに、「情報提供」は6名(18.8%)が選択し、若い世代ほど、SNSなどによる「情報提供」がプラスに働いていた。熊本地震時に SNS などにより、自助・互助が行われたことは知られている。地域の中にある神社や熊本城の復興が、復興のシンボルになり、その復興自体が被災者を前向きな気持ちにさせることは、佐藤⁷⁾⁸⁾が復興のシンボルについて明らかにし、復興のシンボルがつながりを強化することも示唆している。

(3) まとめ

①第一点目は、熊本地震の生活の再建過程において、既存の地縁的な SC は重要な役割を果たしていた。しかしながら、生活の再建に SC がマイナスの側面となることも示唆された。SC の強さは、互助関係を強化する一方、個人の生活を犠牲にする側面があることを意味していると考えられる。

①第二点目は、地域外からの支援が生活の再建にプラスに働く重要な要因であることが示唆されたことである。地域の SC の醸成には、地縁的な仕組みとボランティア的な自主的な仕組みを取り入れ、地域外の人々とも日常的な交流が可能な新たな地域づくりが求められる。その地域に暮らす人々が、健康な地域づくりについて話し合い、決定していく過程を大切にすることが必要である。

②第三点目は、災害からの復興シンボルが重要な意味を持つことである。地域で昔から大切にしてきたものを基に災害からの復興を図り、新しい SC を構築する視点の必要性が示唆された。

③第四点目に、行政や専門職のあり方は、目に見えるインフラの復興だけでなく、被災によるくらしやつながりの変化の検証を継続しながら、行政や専門職の役割を人々とともに考えていくことが求められる。特に、行政保健師は、健康と SC の醸成が期待されている。保健師活動の方法論に地区把握があり、地区把握を行う際、既存データに加え、地域に昔から存在する地域の人々が大切にしている事柄(神社・祭り・自然・関係等)を基に健康と SC の醸成に努めることが必要である。

(4) 今後の課題

①本研究は、熊本地震の被災地の中の一部の行政区域の結果であること、被災前の結果がないことから、考察には限界がある。

②被災地域を対象とした調査研究は、量的調査に加え、質的調査を行いながら、変化する地域の健康と SC に焦点を当て追跡継続することで、災害前からの健康と SC のあり方を模索することが必要である。

【引用・参考文献】

- 1) 日本学術会議社会学委員会. 東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会「東日本大震災からの復興政策の改善についての提言」. 2014. P2.
- 2) 渡邊聡. 被災地域における復興プロセスと SC の効果—東日本大震災後の岩手県を事例に—. 鈴鹿大学紀要. 2016 ; 22 : P93-106.
- 3) 石田祐・藤澤由和訳. 災害復興における SC の役割とは何か—地域再建とレジリエンス—. ミネルヴァ書房 ; 2015. P61-63.
- 4) 熊本県. 2016年熊本地震等に係る被害状況について. 平成30年6月13日発表.
- 5) Masashige S・Naoki K・Jun A・etal. Development of an instrument for community-level health related social capital Japanese older people :The JAGES Project . Journal of Epidemiology. 2017 : P1-7.
- 6) 福本久美子・他. 地域特性に基づく健康と SC の醸成の在り方に関する研究、第77回日本公衆衛生学会総会 ; 2018. P450.
- 7) 佐藤年緒. 被災地で「復興のシンボル」が成立する条件の研究～東日本大震災での4事例を踏まえて—. 実践政策学. 2018 ; 4(2) : P191-204.
- 8) 佐藤年緒. 復興に向けた地域のシンボルの生かし方の研究. 日本災害復興学会論文集. 2017 ; 10 (0) : P11-21.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 茶屋道 拓哉, 福本 久美子, 福田 久美子	4. 巻 39(1・2)
2. 論文標題 大規模災害における高齢者の健康とソーシャル・キャピタルのあり方に関する研究：熊本地震における益城町P地区を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福祉社会学部論集 = Quarterly journal of welfare society	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 福本久美子、福田久美子、茶屋道拓哉
2. 発表標題 熊本地震前後の個人や地域の健康とソーシャルキャピタル実態と課題
3. 学会等名 日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福田久美子、福本久美子
2. 発表標題 災害時の住民の健康を守るために必要な保健師の役割～熊本地震を体験した保健師の聞き取り調査から
3. 学会等名 日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	茶屋道 拓哉 (CHAYAMICHI TAKUYA) (10412785)	鹿児島国際大学・福祉社会学部・准教授 (37701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福田 久美子 (FUKUDA KUMIKO) (70870872)	九州看護福祉大学・看護福祉学部・助教 (37407)	平成31年1月～令和3年3月で辞退。
研究分担者	坂口 里美 (SAKAGUCHI SATOMI) (50435161)	九州看護福祉大学・看護福祉学部・助教 (37407)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	尾島 俊之 (OJIMA TOSHIYUKI) (50275674)	浜松医科大学・医学部・教授 (13802)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関